

特別活動の今日的課題に関する一考察

小 西 二 郎

北海道情報大学

A Study on the Points of Special Activities in Recent Schooling

Tsugio KONISHI

Hokkaido Information University

平成24年11月

北海道情報大学紀要 第24巻 第1号別刷

〈研究ノート〉

特別活動の今日的課題に関する一考察

小西二郎*

A Study on the Points of Special Activities in Recent Schooling

Tsugio KONISHI

1 はじめに

特別活動は、「教科」、「道徳」（小学校・中学のみ）、「総合的な学習の時間」とともに教育課程を構成する重要な一領域である。2008年3月に告示された中学校の学習指導要領、そして2009年3月に告示された高等学校の学習指導要領のいずれにも規定されている特別活動の目標のキーワードは、「心身の調和のとれた発達と個性の伸長」、「よりよい生活や人間関係を築こうとする自主的、実践的な態度」、「人間としての生き方についての自覚」である（文部科学省(2008)(2009)）。このうち、「人間関係」は今回の改訂で盛り込まれた。

本稿では、この中の「生き方」と「人間関係」に着目する。後述するように、この間の社会の変化によって、「生き方」と関係する青少年のライフコースが、そして「人間関係」に関わる青少年の関係世界が、ともに大きく変容しているからである。特別活動の指導を行なうにあたっては、まずはそのことをきちんとおさえる必要がある。

そこで、以下、まず2において、特別活動を取りまく今日の状況の把握として、青少年のライフコース変容と関係世界の変容について考察することにする。そして3で、2でみた青少年の状況変化を踏まえた場合に浮かび上がってくる、特別活動の指導の今日的課題について述べる。

2 特別活動を取りまく今日の状況

(1) 青少年のライフコース変容と学校・教員

現在の青少年の成長パターン・ライフコース（Clausen(1986=1987)）は、「大人」のそれとは大きく異なっている¹⁾。中西新太郎は、こうした変化をもたらしたのは、消費社会化・情報社会化と、グローバリゼーション・新自由主義的改革と相互充進する形で進行している企業社会の変容の二つの変化だとし、それにもなつて学校の社会的位置変化も生じている、とする。本項では、中西の所論（中西(2001)）に依拠しながら、以下、論じることにする。

① 消費社会化・情報社会化による青少年のライフコース変容と学校・教員

まず、消費社会化・情報社会化による青少年のライフコース変容と学校の社会的位置変化についてみることにしよう。

従来は、青少年の成長・生活環境は、家族及び地域と学校の二つの領域から成っていた。70年代後半以降、そこに消費文化世界が加わるようになった。確かに、消費社会化・情報

* 北海道情報大学 経営情報学部 先端経営学科 准教授

社会化は以前より進行していたが、消費文化が一つの「生きる場・成長する場」として大きな影響力を持つようになったのは70年代半ば頃であった。

これ以降、青少年の成長・生活環境の三つの領域（家族（及び地域）、学校、消費文化世界）の中で消費文化世界は主要な軸となった。

消費文化世界は多様であり、かなりの厚み・深みがある。消費文化的なアイテムやツール、作品は、人、人生、社会、世界に関するあらゆることを扱っている／もとにしている。よって、「消費文化＝商業主義的／俗悪で問題」とは限らない。

そして消費文化世界は「自由」かつ魅力的であり、しかも他の領域（家族（及び地域）、学校）にやすやすと越境・浸透することができる。アイテムやツールさえ持っていれば、「いつでもどこでも」そうした魅力を味わい、享受できる傾向が増大している。keitaiなどのモバイル型通信・情報機器はその究極といっていよう。

青少年層において、そうした消費文化的なアイテム・ツール・作品は、今や、個々人にとっても、友人とつくりあっている親しい人間関係としての「社会」の形成・維持にとっても、なくてはならない「生活必需品」となっている。

こうした変化は、他面では、高度消費社会化・情報社会化の進行でもある。端的な具体例は、「家電」から「個電」へのシフト（とりわけ、メディア機器の個人レベルでの普及）である。これは、多くが青少年をターゲットにした商品・消費の多様化の、消費化・情報化の個人レベルへの浸透を伴いながらの進行である²⁾。このように、消費社会化・情報社会化がこれほどまで広くかつ深く進行しているのは日本だけである³⁾。

こうした変化と反比例して、家族（及び地域）と学校の影響力は低下した。そのため、学校・教員の正統性・権威は揺らぐようになった。『「知識を受けつたえる』という機能の点」でも、学校の「権威も地位もあきらかに低下している」（中西(2001)p. 58）。受験産業や、「教材」的な側面もある消費文化的なアイテム・コンテンツが、今や広範に普及しているからである。

このように学校・教員の正統性・権威は揺らいだ⁴⁾。しかし、瓦解することはなかった。なぜならば、結果的に、下記のように企業社会がそれを食い止めたからである。

〈1〉「大人」、「大人になること」は、企業社会に最終的に担保されていた。すなわち、「(実) 社会に出ること」が「大人」への第一歩であり、「ランクの高い学校－有名大企業－いい生活・人生」という学校歴主義的生き方が、社会的な標準ないしは目標とされ、社会化の枠や秩序作用として機能していた。こうして企業社会が結果的に「子ども－大人」関係の決定的な揺らぎを食い止めていた。

〈2〉そして、そうした「大人」・「大人になること」の“最終審級”としての企業社会への移行を保障する新規学卒雇用慣行（厳密には、新規学卒定期一括正規採用）が、学校・教員の正統性・権威の決定的な揺らぎを食い止める機能を、この間、結果的に果たしてきた。学校は、そうした“最終審級”としての企業社会への移行の起点となり、「仕事／企業へ」の移行を保障し得た。より安定的に、よりスムーズに移行（つまりは就職）するには、生徒・学生は、学校を、学業、態度等の面で成功的に経由しなければならない。それには、学校が要請することに少なくとも一定程度は従う（すなわち、学校・教員の正統性・権威・目的を少なくとも一定程度は受容する）必要があった。ゆえに、学校・教員の正統性・権

威が完全に揺らぐことが結果的に食い止められたのである。

② 企業社会の変容にともなう青少年のライフコース変容と学校・教員

次に、グローバリゼーション・新自由主義的改革と相互充進する形で進行している企業社会の変容による青少年のライフコース変容と学校の社会的位置変化についてみることにしよう。

90年代後半以降、若年層において失業や非正規雇用が急激に増大している（厚生労働省編(2010)p. 29、遠藤他(2009)pp. 27-30、原(2010)pp. 25-7）。そうした青年雇用の激変の主要因は、グローバリゼーションやそれと呼応した新自由主義的改革と相互充進する形で進行している、企業社会の変容（縮小・二極化、再編）と産業・雇用空洞化の三位一体的変化による若年労働力需要の著しい低下である。そうした若年労働力需要の低下は、より直接的には新規学卒雇用慣行の大幅な縮小という大量の“予め”リストラをもたらしており、それが若年層における雇用情勢を最も強く悪化させている（乾(2002a)(2010)、熊沢(2007)、後藤(2001)(2002)、中西(2001)(2004)、中西他(2009)）。

そして、若年労働力需要の低下は、一般の見方と相反し、実は自発的離職の増大の主因ともなっており、この経路もまた非正規雇用や失業の増大につながっている。労働力需要の低迷期には不本意ないし劣悪な条件の就労が増大せざるを得ず、そうした事態は、不満の解消や悪条件からの離脱を目指す自発的離職を増大させるのである（「離職行動における世代効果」：太田(2000)(2001)(2010)）。

就労に対する青少年の「こらえ性のない、無責任な」意識や、彼ら・彼女らの「お気楽な」パラサイトを許す／すすめる親の「大甘な」態度が自発的離職の主因だとする見方は妥当ではない。むしろ、今、注目すべきは、大量の自発的離職の背後にある、労働力需要の量と質の両面にわたる劣悪化である。

新規学卒雇用慣行の縮小は、雇用上の問題を惹起させるにとどまらない。それは、「学校→正規雇用者としての就社（男性：→さらに長期雇用）」というそれまでの標準的な進路・生涯を危うくし（『戦後日本型青年期』の解体：乾(2002a)(2010)）、ひいては青少年層におけるライフコースの不安定化を招来している（中西(2000)(2004)・11話）。

こうしたライフコースの不安定化が人生の全般にわたる傾向が強まっている。しかも、そこには「エリート－ノンエリート」の二極化がともなうようになっている。こうした変化には主に以下の二つのことが関係している。

一つ目は、教育改革の影響である。90年代後半以降、企業社会の変容とともに、それと照応する「階層化を促す、階層された教育」の策定・実施も進行し、しかも両者が二極化しつつリンクするようになっている（中西(2000)、後藤(2002)）。

二つ目は、企業社会における「エリート－ノンエリート」の二極化である

90年代後半までは、学校歴的「エリート－ノンエリート」の分化と企業的「エリート－ノンエリート」の分化は必ずしも直結してはいなかった。学校教育段階における競争・選別の結果は、企業社会における個々人の位置の決定に反映されるものの、あくまでもそれは大枠にすぎなかった。内部労働市場は流動的で、そこにあるキャリア形成を軸とした管理職などへと上向するルート上で、年齢や勤続年数のみならず、「能力」に対する個人査定も加味して決定される、「年の功」ならぬ「年と功」的な内部昇格昇進制に基づく競争・選

別が、工職均等処遇によって一本化された「従業員」／「社員」の間でさらに展開された（熊沢(1981)(1997)）。よって、学校教育段階では「ノンエリート」であっても、そうした上向ルートでの競争を経て、企業的「ノンエリート」から「脱出」することも場合によっては可能であった。

90年代後半以降、企業社会では、新規学卒採用枠の縮小や雇用リストラによる正規労働者の大幅な縮減と非正規労働者への一部切り換えによる内部労働市場の縮小が断行されるようになった。それにともなって上向ルートの縮小もまた進行した。

しかも企業社会は、いっそう絞り込まれている上位正規労働者からなる中核層と、相対的に構成比が高まっている、下位正規労働者と非正規労働者からなる周辺層に大きく二極化している。加えて下位正規労働者と非正規労働者との間では、処遇と裁量権の両面の下方スパイラルがそれぞれ展開し、それが二極化に拍車をかけている（中西他(2009)p.6）。こうした「構想と実行の分離」（Braverman(1974=1978)）の今日的展開をともなった労働力構造・労働組織の二極化が、「エリート－ノンエリート」の二極化の主軸となっている。

以上のような事由により、学校歴的「エリート－ノンエリート」の分化と企業的「エリート－ノンエリート」の分化が直結し、「エリート－ノンエリート」の分化が、ライフコース全般にわたる傾向が強まっているのである。

こうした企業社会の変容は、「大人」、「大人になること」の“最終審級”の揺らぎでもある。加えて、子どもを持つことのみならず、結婚さえもが困難なこととされ、かつ自明視されなくなってもいるため、その線での「大人になること」の効力もまた薄れつつある。こうして、「子ども－大人」関係が大きく揺らぐようになった。

以上のような企業社会の変容にともなって、新規学卒雇用慣行が縮小し、生徒・学生の「学校から仕事／企業へ」の移行が困難になった。これは、それまで学校がその起点となり果たしてきた、「学校から仕事／企業へ」の移行を保障する機能の低下をも意味する。つまり、学校が有してきた、「子どもから大人へ」の移行の重要な起点としての機能が低下したということである。

こうした事態は、結果として、学校の“オーラ”を弱めるよう作用した。ゆえに、学校・教員の正統性・権威の揺らぎがより増大している。

(2) 青少年の関係世界の変容

以上のような変化によって、90年代後半以降、これまでの成長モデルが大きく失効しつつある。そのため、青少年による生き方の模索が、同世代の文化世界や人間関係＝「社会」（とりわけ親密圏）の中で／との関わりで行なわれる度合いが、一層強まっている。本項では、主に土井(2004)(2008)に依拠しながら、様々な意味で「重み」が増している、彼ら・彼女らの「社会」について考察する。

最初に、その検討の前提として、青少年層における自己に対する見方の変化について、まずはみることにする。

今日、青少年層では、自己が個性的とされ、そうした「自分らしさ」の根拠が、社会関係の中で言葉・対話を媒介にして構築される価値観にではなく、内発的な衝動・感情の強さに求められる傾向が強まっている⁽⁵⁾。つまりは、「自分づくり」から「自分探し」へのシフトである。

そうした「内発的個性志向」が強まっていることの社会的背景・要因として次の二つがあると考えられる。一つ目は、70年代後半以降、とりわけ顕著になってきた消費社会化・情報社会化にともなう生活の個人化である⁽⁶⁾。

そして二つ目は、近年、強まってきた社会的圧力である。90年代後半以降、働き方・生き方の社会的標準・目標のシフト、すなわち「ナンバー・ワン」(＝学校歴主義的生き方)から「オンリー・ワン」へのシフトが進み、後者が一種の社会的圧力となって、そうした内発的個性志向を煽るようになってきている。

こうしたシフトに関係しているのは、第一に、前項で述べた、グローバリゼーションや新自由主義的改革と相互作用的に進行している社会編成・統合の転換による社会変容である。それは、「ナンバー・ワン」志向を成り立たせてきた社会的実体の揺らぎにほかならない。そして第二に、新自由主義イデオロギーも関係している。それは、自己選択・自己責任論による「自由」や「主体性」の強制であり、「自己実現」の過剰な強調に連なっている⁽⁷⁾。

「自分らしさ」の根拠がそう感じている自分の感情や思い込みに収斂する、こうした自己了解は、自己の内部準拠性の充進である。それは、上で述べた社会編成・統合の転換による社会変容にともなう外部準拠性の弱体化の裏返しでもある。

そうした自己了解は、「今」しか成立し得ない刹那的なものであり、状況によって変化する流動的なものである。よって、自己は、その持続性・統合性を欠くことになり、断片化・多元化の傾向を強めている。自己の根拠は脆弱で不確かであり、そのため不安が募るようになってきている。

こうした不安を取り除いて、「自分らしさ」に対する安心を得るために、親密圏内の他者(とりわけ友人や恋人)からの承認を必要とし求める傾向が強まっている。その結果、そうした他者とつながっていることを強く望むようになっており、つながっていないと不安だという傾向さえ生じている。

こうした親密な他者との関係(＝「社会」)もまた、流動的で不安定である。まなごしの内閉化によって各々の関心が差異化している一方で、そうした差異をめぐる葛藤を経て共通基盤を作る営みが欠如している。よって、何となくの感覚的な一体感(＝内発的な衝動・感情の共有)にもとづいた雰囲気では他者とつながる傾向が強まっている。こうした関係は状況依存的で、流動的かつ不安定であり、破綻しやすいのである。

こうした事態の背景には、コミュニケーション前提の弱体化・不安定化があると私は考える。まず第一に、日本的な社会編成・統合の転換による社会変容がやはりここでも関係している。そうした変化の中で、制度や役割構造・規範が弛緩し揺らいでいるため、関係性の媒介が雰囲気に収斂する傾向が強まっているのである。

そして第二に、その雰囲気の構成に関わっている消費文化の変動が作用している⁽⁸⁾。90年代以降、消費文化世界における経験の共通部分が縮減し、細分化している(中西(2004)・9話)。その結果、スタイルが違うグループや人に対して無関心かつ冷淡な態度がしばしばとられるようになった⁽⁹⁾。しかも、細分化した、個々の文化世界は、大枠では同じスタイルということではあっても、多様かつ複雑であり、流動的である。文化のグローバリゼーションが進行し、様々な「コラボ」(collaboration)が展開している。その上、「オリジナル vs. コピー」いう構図が無効化し、真正性の点ではあらゆるものがスーパーフラット化する

傾向さえ、今や、生じている（東(2001)）¹⁰⁾。よって、消費文化世界の個々の領域では、流動性が極めて高くなっている¹¹⁾。

以上のことはコミュニケーション前提の不安定化にほかならず、それだけコミュニケーションの不確実性・偶発性が増大している。そのため、青少年の「社会」は不安定になっており、「下手すりゃ『地雷』踏んで、チュドーン！」という状態になっている。

しかしながら、親密な他者とつながっているためには、こうした不安定な関係を何とか維持しなければならない。それには、対立の顕在化をおさえるべく、『『場』を乱さぬよう』互いに気を遣い、「空気を読まなければならない」。こうした「薄氷を踏む」ような関係性の中で、その場の雰囲気ないしは「空気」を互いに敏感に察知し読みながら、それに強迫的に過同調する傾向が強まっている。

そこでは「ノリ」がしばしば重要なものとなる。場合によっては、半ば強迫的に、半ば過剰に没入的に「ノル」ことにならざるを得ないこともある¹²⁾。

「ネタ」もまた重要なものとなる。「その『場』の雰囲気」や「つながり」を維持するために、様々なもの・ことを「ネタ」として「放り込む」こととなる。なかでも、消費文化的物事及びそれをめぐる経験は、「コミュニケーション・ツール」としての「ネタ」として多用される。

そして、いつしか自己さえも「ネタ」化する傾向が強まっている（以下、中西(2003)）。その結果、『『自分らしさ』に対する承認を得るためにつながる／つながっているためのものとして、ネタを駆使して立てた『キャラ』が、相手から『それが、あなたらしさ（＝『自分らしさ』）ね』と評価される』という構図への逆転が、場合によっては生じるようになっている。つまりは、「あらかじめの自己措定を放棄するからこそ、自己が立つ」というパラドキシカルな状況が生じつつある、ということである。

こうした「キャラ」「キャラ立ち」は状況・関係依存的で不安定である。これは、自己が状況・関係に応じて即応的に立つ傾向が増大している、ということでもある。すなわち、状況・関係に応じて即応的に出現する当面の自己（*immediate self*）が、“その時の”「本当の私」として、事後的に当人に受け入れられる傾向が増大している、ということである（小西(2001)p.244）。そして、関係性もまた先述のように流動的で不安定である。同調する対象が、他者そのものではなく、その場の雰囲気・「空気」や「ノリ」のレベルであるだけになおさらである（中西(2008)）。

よって、そうした関係＝「社会」における自己呈示はリスクで、*performative*（演技的／遂行的、試行的）なものとなる。これは、「社会」内のコミュニケーション状況におけるルーティーン性の縮小・ライブ性の増大が進んでいるということである（樫村(2007)）。それゆえ自己の断片化・多元化がより一層亢進する、という傾向が強まっている。

3 特別活動の指導の今日的課題

本節では、2でみた近年の青少年層の状況変化を踏まえた場合に浮かび上がってくる、特別活動の指導の今日的課題について述べることにする。

(1) 特別活動の指導の基本としての教員の姿勢について

教員が「特別活動の指導」も含めた教育実践を行なう際に最も重視しなければならない

ことは、生徒とどのようなスタンスで関わるかである。2・(1)で述べたように、学校・教員の正統性・権威が大きく揺らいでいる今日、教員の話・指導が生徒になかなか伝わらない、受けとめられない傾向が強まっているがゆえに、教員が生徒に対してとる姿勢のありようが、これまで以上に重要性を帯びてくる。説教主義的な関わりではもちろんなく、価値相対主義的な関わりでも単なる迎合でもなく、教育的介入をいかにかつどれだけ実現できるかは、まずはこの教員の姿勢にかかっているとといえるだろう。

ここでは、そのポイントについていくつか述べる。

① かつてとは異なる青少年の状態は構造的な変化であることを認識すること

かつてとは異なる現在の青少年のありよう、そして「生徒の状況がよくみえない。わからない」、「我々教員の言葉が生徒になかなか通じない」という事態、これらは総じて一過性のものではなく、経済的・社会的・文化的な構造変化に根ざすものだということを認識する必要がある。青少年層における上述のありよう・事態の根底にあるのは、2でみた日本社会の変容による青少年のライフコース変容・関係世界の変容である。

よって、「青少年層における問題状況の主要な要因は、本人や親の考え方・意識のありようだ」とし、論難することは必ずしも妥当ではない。例えば、「フリーターやニートの全て／多くはダメな人たちであり、本人や親にその責任がある」とする見方は不正確である。2で述べたように、その主因は、総じて社会の側にある⁴³⁾。

② 青少年は困難に直面していることを認識すること

青少年は、大きくいって、ライフコースにおける困難性と、コミュニケーション状況における困難性という二つの困難に直面している。そのことを教員は認識する必要がある。

1) ライフコースにおける困難性

2・(1)でみたように、青少年は、日本社会の変容によるライフコースの全般的不安定化という困難に直面している。

今後、この青少年のライフコースの不安定化は、西欧諸国の場合よりも激烈かつ深刻なものとなることが予想される(乾(2002a)(2002d)(2010))。「戦後日本型青年期」は、家族・学校・産業(企業)の3つのセクターの連関(戦後日本の社会編成)によって強固に枠付けられており、社会政策がそこから締め出されてきたため、公的な職業教育・訓練や若年向けの社会保障・福祉制度が、西欧諸国の場合とは異なり著しく貧弱なためである(鈴木(2004))。日本社会は企業中心社会であり⁴⁴⁾、かつ90年代後半までは新規学卒者はほぼ「完全雇用」であったため、そうした制度の不整備・未整備は長らく問題にされることがなかったことが、社会的な取り組みを一層遅滞させ、かつ不十分なものになっている。

だからこそ、多くの青少年が親にパラサイトせざるを得ないのである。しかしながら、その「脛」もいつまで持ち堪え得るか。

そして、なかでも特に「ノンエリート」層、しかも地方のその層においてより不安定化の度合いが強くなる。グローバリゼーションや新自由主義的改革のインパクトがより激しい“地方の地方”では、すでに「フリーター」になることさえ困難な状況にある(林他(2003))

⁴⁵⁾

女性の場合も、より不安定化の度合いが強くなる。「エリート・ノンエリート」の二極化（階層性、権力性）は、学校歴とともに性も軸にして展開するからである（学校歴と性による二重の二極化・不安定化）。近年、性別職務分離が性別雇用形態分離を媒介して固定化・拡大する傾向にある（森(2002)、三山(2011)）。よって、「エリート・ノンエリート」の二極化におけるジェンダー的非対称性は一層強まっている。

2) コミュニケーション状況における困難性

青少年は、同世代の人たち、「大人」のそれぞれとのコミュニケーション状況においても困難に直面している。

第一に、同世代の人とのコミュニケーション状況における困難性は、2・(2)で述べたことが示唆するように二つある。

一つ目は、親しい人たちとの人間関係としての「社会」内のコミュニケーション状況における困難性である。

彼ら・彼女らにおいては、内部準拠性が充進しているがゆえに一層脆弱化し空洞化してしまう自己の根拠性を、「社会」内の他者からの承認で“充填”しようとする傾向が強まっている。そしてその「社会」は不安定でかつそれゆえ同調圧力が高いため、そこでの自己呈示はリスクになっている。

二つ目は、島宇宙のように存在しがちな、親しい人たちとの人間関係としての「社会」間のコミュニケーション状況における困難性である。

これには、とりわけ消費社会化・情報社会化が強く関係している。90年代後半以降の消費文化世界における経験の共通部分の縮減・細分化は、青年の「社会」間のディスコミュニケーション傾向を強めている。そのため、親しい人たちとの人間関係としての「社会」（＝仲間、グループ）の外にいる人たちは、認識の圏外にあるものとされるようになっていく（土井(2009)）。

第二に、「大人」とのコミュニケーション状況における困難性は、一言でいうと「青少年と『大人』との間の二重のディスコミュニケーション」である。

一つ目のディスコミュニケーションは、コミュニケーション様式が異なっているため相互理解が困難だという事態である。2・(2)から明らかなように青少年のコミュニケーション様式は「大人」のそれとは大きく異なる。そのため「話が通じない」、「互いになかなか理解できない」、「誤解が生じてしまう」ということが起こりやすくなっている。

二つ目のディスコミュニケーションは、青少年と「大人」の間での、『コミュニケーション様式が異なっている』ということの共通理解の不成立である。実は、青少年は、自分たちと「大人」とでは「コミュニケーション様式が異なっている」ということを半ばないしはかなり感じ取っている（理解している）と思われる。しかしながら一方、「大人」は、大抵、そのことを理解していない。すなわち、多くの「大人」は、青少年とは「コミュニケーション様式が違うため、互いになかなか理解できない」ということを“理解できていない”（二重の不理解）。よって、『コミュニケーション様式が異なっている』ということの共通理解が成り立ち得ないのである。

③ 「青少年理解は“異文化理解”だ」と心得ること

上述のように、青少年のコミュニケーション様式は、日本社会の変容にともなって「大人」のそれとは大きく異なったものとなっている。そのため、「大人」から青少年層をみた時に、「コミュニケーション能力の不足」と映ずる現象・事態が、実際はそうではなく、実のところ様式の違いに由来していることが少なからずある。よって、「今の青少年はコミュニケーション能力が劣っている」と断じることについては、少なくとも一定の留保がなされるべきである。そうしなければ、「大人」の方が制度的、慣習的に力関係では総じて優位だということもあり、青少年に対して不当な圧力を加えることになりかねない。

中西新太郎がいうように、青少年理解は“異文化理解”と心得ることが必要である（中西(2003)）。既存の視角・分析枠組及びそれらにもとづいた見解の効力は著しく弱まっていることを強く認識し、虚心かつ慎重に実態をとらえることが肝要である。

④ 認識できない部分・領域への着目

かつてとは異なる青少年の状態や彼ら・彼女らが直面している困難の実相、そうした困難を乗り越えようとする彼ら・彼女らなりの営みについて、認識するよう努めてもなかなか認識できない部分・領域が残ってしまうことはあり得る。

その場合はまず、認識できない部分・領域があるということを認識する／しようとすることが重要である。安易に「わかった」としてしまってはならない。それは、怠慢かつ傲慢な態度である。

『認識していない』ということを知ること、この一種の mapping（地図化）は、「どこまでを認識していて、どこから先を認識していないのか」を、そして「なぜ認識できないのか」を認識する／しようとすることである。

こうした再帰的／反省的な営みは、例えばコミュニケーション状況における差異の認識にとって有効なものとなり得る。これは、互いの『常識』の違いという壁に阻まれているがゆえに認識し難くなっている部分・領域をとらえることにつながり得るものであり（Willis(1978)pp.196-198）、青少年のコミュニケーション状況の核心に肉薄し得る絶好の機会となる可能性がある。

その上で、認識できない部分・領域の理解に向けて、生徒とともに努力を重ねることである。こうした営みは共通理解に向けた“共同作業”である。これは、「わからない」、「コミュニケーションが成り立たない」ところからコミュニケーションを試みるということにほかならない。これは共通理解の初発であるとともに、おそらくは共通理解の基底を形作るものであろう。

しかしながら、こうした努力をいくら重ねても共通理解に至らないことはある。その場合、生徒との関係は破綻してしまうのかというと、必ずしもそうとは限らない。そうした場合であっても、「共同作業」をとともに行なった」という経験は残る。これは、生徒と教員との間の信頼の起点・支点の一つとなり得る可能性がある。

(2) 特別活動の具体的な指導の課題

最後に、特別活動の具体的な指導の課題について三点ほど述べたい。

一点目は、ライフコースの不安定化に関することである。

中学・高校の特別活動の内容の一つである「学級活動（ホームルーム活動）」として行な

われることの中に進路関係のことがある。これは、具体的にはロングホームルーム (LHR) の時間に行なわれることが多い。進路関係のこと (進路指導・キャリア教育等) は、担任や進路指導部に所属する教員である無しにかかわらず、教員であれば「誰もが」、しかも必要であれば「いつでもどこでも」行なうことである。とはいえ、集中的に行なうことになるのは、この時間においてである。

進路指導・キャリア教育は、一言でいえば「生き方」指導であり、人の人生に関与するものである。言ってみれば、ある意味、“おこがましい”といえ“おこがましい”ものであり、それに対して生徒が反感を覚えることは元々少なくない。しかも先述のように、近年は、「大人」である教員と生徒の間のコミュニケーション・ギャップが深まっているだけに、そうしたことが起こる傾向が強まっている。

そうした中で、以下に述べることにどう対応するかが問われている。

日本では、企業横断的な「職業」を除いてほとんどの場合、キャリア形成は企業の内部労働市場で展開される。しかし、先述のように、近年、その内部労働市場が縮小しているため、そこへの参入、すなわち正社員・正職員としての就労が困難になっている。また、仮に正社員・正職員になれたとしても、近年、雇用・人事管理がシビアになっているため、安定的なキャリア形成は難しくなっている。「キャリアデザインナブルな社会」(佐貫(2004))の弱体化が進行しているということであり、それゆえ人生展望・設計が困難になっているのである。

また、新規学卒雇用慣行が縮小しているため、「やりたいこと」を手掛かりにするほかなくなっている傾向が強まっていることもあって、生徒の進路希望は多様化している。時に／しばしば過剰な「自己実現」推奨型のキャリア教育の実施もそれに拍車をかけている。

これらのことを視野に入れないしは前提として、しかも生徒一人一人に即して指導するのは、学校教育でなしうることには限界があるだけに、なかなか難しい。しかしながら、そうした中であって、青少年を、日本社会の大転換の波に翻弄される「漂流者」としてではなく「航海者」(中西他(2009))としてとらえ、そのための術の少なくとも一部(社会の現実及びそのとらえ方、厳しい状況の中で就職先や進学先を決める際のチェック・ポイント、労働関係の法令や社会保障・福祉等)については生徒に伝えることが、学校・教員には求められている。この点については別稿を用意して検討したい⁴⁶。

二点目は、2・(2)及び3・(1)・②でみた、〈過剰に同調的で流動的な関係ーリスクーでパフォーマンスな自己呈示〉の乗りこえにつながり得る模索に関することである。

〈過剰に同調的で流動的な関係ーリスクーでパフォーマンスな自己呈示〉の成立の要因の一つに、「自分らしさ」に対する「他者からの承認」欲求の亢進があった。そこから抜け出すには、これもまた他者からの承認が必要となる(中西(2001))。「おたがいに、『自分たちはこれでいいんだよね』と認め合うような関係」(中西(2001)p.167)がつくれれば、承認欲求にストップがかかり得る。そうした『承認欲求の亢進』に歯止めをかけ得る承認を互に行ない得る関係性はあり得るだろう。言い換えるならば、『社会』のその時々々の雰囲気・『空気』を過剰に気にしたり、それに過同調することを余儀なくされることなく、自分の行動や考えを押し進める」ということを、ほかならぬその「社会」内の他者と相互に認め、支え、保障し合う関係性が形成されることはあり得る、ということである。

では、そうした「社会」形成はいかなる状況の中から生じ得るものなのか。中西は、そうした「社会」形成がなされる道すじには二つある、とする（中西(2001)pp.166-79）。

道すじのその一は、自分のなかのこだわりを「寄る辺」とすることである。

この場合の「寄る辺」とは、他者をそれほど意識せずに、すなわち様々な他者の視線や承認をそれほど求めずに自分の考えや行動を定めてゆける支えのことである。ここで重要なのは、「寄る辺」によって、他者の承認に対する渴望を限定化・相対化できることである。

こだわりは、「寄る辺」となり得る。では、何にこだわるか——とりあえず「何でもアリ」である。そしてこだわりは、自分を取り囲む世界（同世代の様々な「社会」やそれ以外の／その外の「社会」、大文字の社会）を認識し、評価する際の手掛かりとなり得る（小西(1995)p.225も参照）。すなわち、こだわりは、それを通して世界をみることができる“窓”のようなものなのである。

では、どうしたら互いに「こだわり合う関係」が生まれるのか。それは「なぞり」を通してである。これが、道すじのその二である。

「なぞり」とは、互いに「これでいいよね」と言い合えるよう／言いながら他者との間に「社会」という空間が生まれてくるよう、互いの言動を少しずつシンクロさせることである。「なぞり」を通して、互いにこだわりという“窓”の開け閉めを少しずつシンクロさせることができるようになるのである。

「なぞり」の際には、実は、消費文化世界の様々な事物がしばしば利用される。ここで注意しなければならないのは、消費文化は、〈過剰に同調的で流動的な関係—リスクでパフォーマンスな自己呈示〉という傾向を強めるだけではない、ということである。

消費文化的事物の消費などを、互いに見合いながら行なうことによって、「これでいいんだよね」と確かめ合える相手を見だし、関係をつくってゆく——これが「なぞりあい」である。

こうした、デリケートかつリスクな関係性形成の手探りが青少年層においてなされていること、そしてそうした関係性が、最終学校卒業後も継続し、友人、職場、家族の枠を越えて、重なり合いながら展開することもあり得るとともに（小西(2002)）、卒業後、困難に直面した際に支えとなり得ること——以上を視野に入れた指導が求められている（杉田(2008a)(2008b) ¹⁷⁾。

三点目は、3・(1)・②でみた、島宇宙のように点在しがちな、同世代におけ、親しい人たちとの人間関係としての「社会」の間のディスコミュニケーションの乗り越えの模索に関することである。

こうした事態は、学校現場でやはり問題になっているようだ。大阪の高校教員である井沼淳一郎は次のように述べている（井沼(2007)p.25）。

いま、担任をやっていると、次のような悩みにぶつかることがしばしばだ。

対人関係の問題をかかえた生徒がいっぱいいて、それぞれの個人を壊しそうでなかなか要求を出せない。

グループがいっぱいあってばらばらで、集団になりえないというか、集団をつくるという観点がほとんどもない。

個別の問題の後追いに終始してばかりいる感じ。グループ同士の橋渡しがしたかつ

ただけど、なかなか…

このグループ(=「社会」)間の橋渡しは、学級運営の重要な課題の一つだろう。では、この橋渡しはいかにして可能か。一つのやり方として、特別活動の三つの内容(「学級活動(高校:ホームルーム活動)」、「生徒会活動」、「学校行事」)の一つである「学校行事」を通したやり方があるだろう。

確かに、「グループがいっぱいあってばらばら」であると、学校行事の計画策定・準備・実施ないしはそれへの参加自体が、概してあまりうまくはゆかない。しかしながら、同時に、学校行事には、グループ(=「社会」)間の分断を、生徒が越えることになり得る機会・場面があるのも事実である。大阪の高校教員である藤田隆介はいう(藤田(2008)p.28)。

文化祭の取り組みが終わった直後の教室には、確かに「やわらかい」空気が満ちる。

従来の「キャラ」や「ノリ」でつながった小グループが共同を通して、出会いなおしを果たす。小さな「ツレ」ごとのグループに生きる世界から、「仲間」と生きる教室へ。

担任はこのままクラスが成長してくれることを切に願う。

学校行事での様々な活動経験は、藤田が示唆しているように、一種の「社会制作の経験」である。それは、より大きな社会をつくってゆくことのひな型となり得る経験である。こうした観点から学校行事をとらえ返すことが重要であろう¹⁸⁾。

<注>

(1) 青少年のありようは、社会変容との関わりで変わり得るものであり、歴史的変性を帯びている。社会変容の影響は、ある特定の生活史を経てきたどの「コーホート」として、どの加齢段階の時に経験したのかで大きく異なってくる(藤村(1999) pp. 104-5)。よって、「青少年」概念は社会変容の影響を考慮したものである必要がある。すなわち、社会変容のインパクトを考慮に入れた把握を行なうのであれば、生物学的な世代概念である「<自然主義的>世代」ではなく、時代状況との関わりを射程に入れた世代概念である「<歴史主義的>世代」(同上、p. 106)として「青少年」概念を措定する必要があるということである。

こうした見方をベースにすると、「成長」は歴史的社会的文脈に応じて異なってくる、とみなすライフコース論的視角をとることになる(浅野(2000))。本稿も、この分析視角を採用している。浅野がいうように、ライフコース論は、「あるライフステージのあり方は、それに先立つライフステージのあり方に依存して決まってくる」ものであり、「またどのステージでどの体験をしたかによってその体験がもたらす効果は違ってくる」ものだという見方をとる。そして、その観点からすると、『成長』という現象は、そのような歴史的・社会的出来事との関わりによって変わっていく多元的なものということになる(浅野(2000)p. 93)。

(2) 1980年代前半、電化製品部門において、「家庭」電化製品から「個人」電化製品へとその商品構成の比重がシフトしはじめた。しかも、その多くが青少年向けのものであった。桜井哲夫によれば、「俗に〈個電〉と呼ばれる製品の氾濫」は、消費単位として「かつてのように〈家族〉が単位にはならず、ひとりひとりバラバラの個人が対象となっている」(桜井(1985) pp. 155-6)ことを意味するという。すなわち、「〈モノ〉の使用単位ないし消費単位が〈個人〉」(桜井(1985)p. 155)になったということである。

(3) こうした中、子ども・青年は、「大人」と同様に消費者として、ある意味、「“主体形成”しちやった」といってよいだろう(藤村(1989)、高橋(1987))。従来は限られていた子どもの生活空

間が「大人」のそれへと広がるようになったのはこの頃からである。その変化を一言でいうならば、「駄菓子屋・路地裏空間から表通りのコンビニ・ワールドへ」ということになるだろう。

加えて、場合によっては、小浜逸郎がいうように「子ども-大人」関係の逆転さえ起こるようになった。「情報社会的なツールの活用は年齢が若いほど熟達が早く、使いこなす頻度も圧倒的に高い。それは、『知識や情報を蓄積した大人から、それを不十分にしかもたない子どもへ』という文化伝達の古典的な前提をおびやかしている。／こうして今の少年や若者たちは、分断された個という城壁のなかで情報社会の先端的な感覚をいち早く身につけ、大人たちに『あいつらは何を考えているかわからない』という不気味感を与えているのだ」（小浜(1998)p.97)。

そして、ここで、高度消費社会化・情報社会化の前提の一つとしての国際関係についても述べておく。東西冷戦体制と南北問題のクロス構造における、戦後日本の政治的・経済的・地政学的位置は、高度消費社会化・情報社会化の前提の一つである。

70年代後半以降の高度消費社会化・情報社会化は、「企業主義・大衆消費→高度経済成長」を土台に展開した。この「企業主義・大衆消費→高度経済成長」は、「平和」が保障されたからこそ可能であった。そして、東西冷戦体制下での局地的な（すなわち発展途上国エリアにおける）熱戦という“戦争”（例えば、朝鮮戦争やベトナム戦争）は、日米安保体制下にある西側先進国・日本の「平和」を保障したものの一つであった。

また、このクロス構造における日本の位置は、日本の青少年文化の、アジアに対する文化的自閉性（中西(2007)）の発生要因の一つともなっている、とみてよいだろう。

(4) 小浜(1997)pp.80-4も参照。

(5) 「自分らしさ」の内容及びその根拠の同定を、「自分なりに」、すなわち自分自身で判断し行なわなければならない、ということにもなる。

(6) 生活の個人化とは、各種機関が主に商品として提供するモノやサービス、情報を人々が選択・購入し、消費することによって、個人単位の生活を送るという性格が強い生活様式の形成・浸透である（高橋(1984)p.172、高橋(1987)p.10）

(7) 土井も、90年代後半以降の個性化教育の実施が一因として関係している、とみている（土井(2008)pp.38-41）。

(8) 主として消費文化的物事の使用・加工やその結果によって構成されるライフスタイルが、自己に輪郭を与え（＝本人の感じ方や考え方を実体化し）、他者とコミュニケーション可能な形式を与える。すなわち、消費文化的物事の使用・加工やその結果は、自己が価値を置いていることを実体化するとともに、それを相互に伝え合う際の媒介ともなるのである。

そして、そうしたライフスタイルをもとにして関係（一種の「部族」）が成立する（上野(1996)pp.204-6）。

(9) 綿矢りさが作品の中でそうした状況を見事に活写している。綿矢(2003)pp.65-7参照。

(10) こうした文化のハイブリッド（hybrid）化の今日的展開には、複製芸術の拡大・深化の今日的展開の側面があり、様々な技術・試みがそうした展開を可能にしている。

(11) そこには「自由」と「不自由」の連関があるのかもしれない。消費文化の担い手・享受者の「自由」度は、かつてに比べると高まっている。しかしながら、そうした「自由」度が高まれば高まるほど、消費文化の不確実性・偶発性が増大するため、他面で、担い手・享受者による文化変動に対するコントロール度がますます低下する、という意味での「不自由」が増大するという傾向もあるのではないだろうか。

- (12) そうした「ノリ」的コミュニケーションの具体例については、綿矢(2003)p.16 参照。
- (13) 例えば、90年代後半から2000年代半ばまでは「フリーター」が、その後は「ニート」が、青少年自身やその親の意識や態度に起因するものととらえられ、批判の対象とされてきた。こうした見方に立つと、2・(2)でみた『オンリー・ワン』志向の高まり、自己選択・自己責任論的な見方の一般化が進行している現下においては、「フリーターとは、無能であるだけでなく、自分らしさをつかめてもいないダメな奴」、「いや、フリーターは、非正規雇用者として、そして断続的になるかもしれないけれど、働くからまだよい。本当にダメなのはニートだ」という強烈なラベリングが容易になされるようになる。
- (14) 日本社会は、他の先進諸国の場合と比較して、企業中心性が強い社会である。労働市場は企業封鎖的で、企業横断的な「職業」は少なく、また企業のビヘイビアに対する社会的規制も相対的に弱い。そして日本の企業の場合、その多くが、西欧・北欧諸国と比して低水準の社会保障・福祉を、長期雇用を前提とした日本型年功賃金と企業内福利制度によって、結果的に補完してきた。よって、企業の動向が、個々人の雇用・労働のみならず、ライフコース全般に多大な影響を及ぼす度合いが大きい。
- (15) 地方においてよりドラスティックな展開となるのは以下のような事由による（岡田(2005)(2007)、後藤(2002)）。
- 80年代後半以降、製造業系の多くの大企業が、経済のグローバル化にコミットするべく、生産拠点（＝工場）の海外移転・展開を押し進めた。多国籍企業化の本格的な展開である。そして、そうした海外拠点からの逆輸入もまた増大した。
- その結果、国内工場の縮小・閉鎖や下請企業の縮小・廃業が相次いだ。製造業が他産業にもたらす波及効果は、ことのほか大きい。そのため、製造業におけるこうした産業・雇用空洞化は、日本国内の産業・雇用の全体的な縮小・不安定化に連鎖していった。そして、国内工場の多くが地方に立地していたため、地方ではその度合いがより大きくなった。
- また、多国籍企業化している大企業の中核部門（本社等）はもっぱら大都市圏に立地しているのに対し、地方の地域産業を支えているのは中小企業である。それらの多くが内需に頼る傾向が強いため、日本経済の景気動向やレベル・ダウンの影響をもろに受ける。しかも、そうした中小企業の場合、そもそも経営体力が弱いことが多い上に、金融機関からの貸し渋りや貸し剥がしの影響もあり、ますます経営状況は厳しくなっている。
- 加えて、新自由主義的改革のインパクトを、地方の地域産業や中小企業の多くが受けている。この間、数々の自由化や規制緩和が農業や中小企業を圧迫してきた。例えば、商店街やアーケード街の多くが、1998年の大規模店舗法の廃止以降、シャッター街と化しているのは、その結果の端的な例である。さらに、地方行財政の再編や公共事業の削減は、地方においてより激しいインパクトをもたらしている。
- こうした地域経済の悪化にともなって、地方においては、大都市部においてよりも雇用情勢や労働条件の悪化傾向がより強まっている。
- (16) 新自由主義に批判的なサイドに立つ教育は、下手をすると、そうした方向に邁進すれば邁進するほど、ほかのどの新自由主義的キャリア教育よりもその目的を効果的に果たしてしまう、という誠にパラドキシカルな事態に至るといふ陥穽に陥ることが多分にあり得る。
- そのパラドキシカルな事態は大要下記の通りである。
- 雇用・労働情勢を青少年にきっちり伝えると、多くの人が、状況の厳しさの主な要因は、自分

たち青少年やその親の意識ではなく、社会の側にある、と理解するようになる。これは正確な理解である。しかしながら、無理からぬことではあるが、その中の少なからぬ人たちにおいては、そうした状況は、あまりにも厳しいがゆえに、硬い岩盤のような前提となる。そして、一定数の人たちは、こうした厳しい状況が前提・所与として立ちだかっているからこそ、新自由主義的に(=自己責任論的に)「がんばるしかない」と思い定め、これまで以上にがんばるようになる。

このように、反新自由主義的な教育は、人々による新自由主義イデオロギーの受容を促進し、さらには新自由主義のメンテナンスを効果的に行なってしまうというパラドキシカルな事態に期せずして至るといふ陥穽がある、ということには注意すべきだろう。

- (17) そうした関係性は、新自由主義とは相対的に独自の、個々人の自立性という“自由”を保障しているものと思われる。
- (18) 久保田真功によると、学校行事は、いじめが起きにくい学級の醸成に関係している可能性があるという(久保田(2010))。学校行事にそうした作用があるということは注目されてよい。

<引用・参考文献>

- 相原次男(2010)「特別活動の教育的意義と実践課題」、相原次男・新富康央・南本長穂編著『新しい時代の特別活動——個が生きる集団活動を創造する』ミネルヴァ書房。
- 浅野智彦(1999)「親密性の新しい形へ」、富田英典・藤村正之編『みんなぼっちの世界——若者たちの東京・神戸 90's [展開編]』恒星社厚生閣。
- 浅野智彦(2000)「人間が成長するとはどのようなことか?」、大澤真幸編『社会学の知 33』新書館。
- 東 浩紀(2001)『動物化するポストモダン——オタクから見た日本社会』(講談社現代新書)講談社。
- 乾 彰夫(2002a)『戦後日本型青年期』とその解体・再編——『学校から仕事へ』の移行過程の変容を中心に、『ポリティーク』第3号、旬報社。
- 乾 彰夫(2002b)「職業教育・進路指導の充実は『フリーター問題』を解決できるか」、労働科学研究所編『労働の科学』第57巻第2号、労働科学研究所出版部。
- 乾 彰夫(2002c)「若者たちの労働市場のいま——『学校から仕事へ』の移行過程変容の性格と課題」、竹内常一・高生研編『揺らぐ〈学校から仕事へ〉——労働市場の変容と10代』青木書店。
- 乾 彰夫(2002d)「若者たちの『学校から仕事へ』を支える公共システム——イギリスの場合」、竹内常一・高生研編『揺らぐ〈学校から仕事へ〉——労働市場の変容と10代』青木書店。
- 乾 彰夫(2010)『学校から仕事へ』の変容と若者たち——個人化・アイデンティティ・コミュニティ』青木書店。
- 岩木秀夫(2001)「学校から職業への移行——その日本的構造と展望」、矢島正見・耳塚寛明編著『変わる若者と職業世界——トランジションの社会学』学文社。
- 岩木秀夫(2004)『ゆとり教育から個性浪費社会へ』(ちくま新書)筑摩書房。
- 井沼淳一郎(2007)「社会制作と自己成長のものがきを受けとめる」、全国高校生活指導研究協議会編『高校生活指導』第173号、青木書店。
- 上野俊哉(1996)『シチュアション——ポップの政治学』作品社。
- 遠藤公嗣・川添誠・木下武男・後藤道夫・小谷野毅・今野晴貴・田端博邦・布川日佐史・本田由紀(2009)『労働、社会保障政策の転換を——反貧困への提言』(岩波ブックレット)岩波書店。
- 太田聰一(2000)「若者の転職志向は高まっているのか」、『エコノミクス』第2号、東洋経済新報社。

- 太田聰一(2001)「若者の失業は本当に『ぜいたく失業』か?」、『日本労働研究雑誌』第489号、日本労働研究機構。
- 太田聰一(2010)『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社。
- 岡田知弘(2005)『地域づくりの経済学入門——地域内再投資力論』自治体研究社。
- 岡田知弘(2007)「現代日本の地域経済と地域問題」、岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一『国際化時代の地域経済学〔第3版〕』有斐閣。
- 樫村愛子(2007)『ネオリベラリズムの精神分析——なぜ伝統や文化が求められるのか』(光文社新書)光文社。
- 久保田真功(2010)「学校行事」、相原次男・新富康央・南本長徳編著『新しい時代の特別活動——個が生きる集団活動を創造する』ミネルヴァ書房。
- 熊沢 誠(1981)『日本の労働者像』筑摩書房。
- 熊沢 誠(1997)『能力主義と企業社会』(岩波新書)岩波書店。
- 熊沢 誠(2007)『格差社会ニッポンで働くということ——雇用と労働のゆくえをみつめて』岩波書店。
- 玄田有史(2001)『仕事のなかの曖昧な不安——揺れる若年の現在』中央公論新社。
- 厚生労働省編(2010)『労働経済白書』(平成22年版)日経印刷。
- 後藤道夫(2001)『収縮する日本型〈大衆社会〉——経済グローバリズムと国民の分裂』旬報社。
- 後藤道夫(2002)『反「構造改革」』青木書店。
- 後藤道夫(2011)『ワーキングプア原論——大転換と若者』花伝社。
- 小西二郎(1995)「Paul Willisの文化研究における社会集団論」、『北海道大学教育学部紀要』第65号。
- 小西二郎(2001)「変動期における青年の〈友人ネットワーク—自己〉の連関に対する分析視角の検討(下)」、『北海道大学大学院教育学研究科紀要』第83号。
- 小西二郎(2002)『「ノンエリート」青年の『社会』形成——北海道小樽市A工業高校出身者を事例として』、唯物論研究協会編『唯物論研究年誌』第7号、青木書店。
- 小西二郎(2005)「日本社会の大転換を生きる青年」、唯物論研究協会編『唯物論研究年誌』第10号、青木書店。
- 小西二郎(2010)「ノンエリート」、日本社会学会・社会学事典刊行委員会編『社会学事典』丸善。
- 小浜逸郎(1997)『子どもは親が教育しろ!』草思社。
- 小浜逸郎(1998)『この国はなぜ寂しいのか——「ものさし」を失った日本人』PHP研究所。
- 桜井哲夫(1985)『ことばを失った若者たち』(講談社現代新書)講談社。
- 佐貫 浩(2004)「キャリアデザインナブルな社会構想の探求を」、笹川孝一編『生涯学習社会とキャリアデザイン』法政大学出版局。
- 嶋崎博嗣(2010)「子どもとメディア環境」、林邦雄・谷田貝公昭監修『子どもと環境』(子ども学講座3)一藝社。
- 鈴木謙介(2005)『カーニヴァル化する社会』(講談社現代新書)講談社。
- 鈴木宏昌(2004)「西ヨーロッパにおける雇用政策——個人と社会の役割」、『生活経済政策』第502号、生活経済政策研究所。
- 杉田真衣(2008a)「正社員となった若者たちのその後」、日高教・高校教育研究委員会・太田政男・工藤毅編『学ぶ はたらく つながる——格差社会に立ち向かう若者たちへ』かもがわ出版。

- 杉田真衣(2008b)「不安定社会を生きる若年女性と『キャリア教育』」、教育科学研究会編『教育』第753号、国土社。
- 高橋勇悦(1984)『都市化社会の生活様式——新しい人間関係を求めて』学文社。
- 高橋勇悦(1987)「現代都市と青少年の問題状況」、同編『青年そして都市・空間・情報——その危機的状況への対応』恒星社厚生閣。
- 筒井美紀(2009)「高卒労働力需要と高校就職指導の変容」、小杉礼子編著『若者の働きかた』(叢書・働くということ 第6巻)ミネルヴァ書房。
- 土井隆義(2004)『「個性」を煽られる子どもたち——親密圏の変容を考える』(岩波ブックレット)岩波書店。
- 土井隆義(2007)「新自由主義の台頭と学校文化の変質——市場経済的コミュニケーションの陥穽」、全国高校生活指導研究協議会編『高校生活指導』第173号、青木書店。
- 土井隆義(2008)『友達地獄——「空気を読む」世代のサバイバル』(ちくま新書)筑摩書房。
- 土井隆義(2009)「一人恐怖に強迫される若者たち(下)——多様性の時代の新たな生きづらさ」、『月刊少年育成』第54巻第2号、社団法人大阪少年補導協会。
- 豊泉周治(2010)『若者のための社会学——希望の足場をかける』はるか書房。
- 中西新太郎(2000)「縁辺化される若者たち——社会システムの崩壊と知性の変容」、『世界』第674号、岩波書店。
- 中西新太郎(2001)『思春期の危機を生きる子どもたち』はるか書房。
- 中西新太郎(2003)「パフォーマンス文化と文化継承の新しい課題」、教育科学研究会編『教育』第686号、国土社。
- 中西新太郎(2004)『若者たちに何が起きているのか』花伝社。
- 中西新太郎(2007)『「生きにくさ」の根はどこにあるのか——格差社会と若者のいま』特定非営利活動法人前夜。
- 中西新太郎(2008)「少年少女の孤立と友だち階層制」、全国生活指導研究協議会編『生活指導』第659号、明治図書。
- 中西新太郎・高山智樹編(2009)『ノンエリート青年の社会空間』大月書店。
- 名取 学(2002)「働き方が変化している社会と学校」、全国生活指導研究協議会編『生活指導』第577号、明治図書。
- 林 萬太郎他(2003)「現場発座談会 高校生の就職難はここまで来ている!」、『世界』第710号、岩波書店。
- 原 みどり (2010)『若年労働力の構造と雇用問題——人的資源活用の視点から』創成社。
- 藤田隆介(2008)「祭り、その後」、全国高校生活指導研究協議会編『高校生活指導』第178号、青木書店。
- 藤村厚夫(1989)「消費のなかの子ども」、藤村厚夫・玉木明・米沢慧(1989)『ワードマップ 子ども——場所・消費・イメージ』新曜社。
- 藤村正之(1999)「通過駅でも永住地でもなく——世代文化としての青年文化」、富田英典・藤村正之編『みんなぼっちの世界——若者たちの東京・神戸90's [展開編]』恒星社厚生閣。
- 松田 哲(2010)「子どもとメディア」、林邦雄・谷田貝公昭監修『子どもと文化』(子ども学講座2)一藝社。
- 三山雅子(2011)「誰が正社員から排除され、誰が残ったのか——雇用・職業構造変動と学歴・ジェ

ンダー」、藤原千沙・山田和代編『労働再審③ 女性と労働』大月書店。
森 ます美(2002)「女性労働にとっての大きな転換点」、『ポリテイク』第3号、旬報社。
文部科学省(2008)『中学校学習指導要領』東山書房。
文部科学省(2009)『高等学校学習指導要領』東山書房。
綿矢りさ(2003)『蹴りたい背中』河出書房新社。

Braverman, Harry (1974), *Labor and Monopoly Capital*, Monthly Review Press (富沢賢治訳(1978)『労働と独占資本』岩波書店)。

Clausen, John A. (1986), *The Life Course: A Sociological Perspective*, Prentice-Hall Inc. (佐藤慶幸・小島茂訳(1987)『ライフコースの社会学』早稲田大学出版部)。

Willis, Paul (1978), *Profane Culture*, Routledge & Kegan Paul.